

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yamadacorp.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03) 3777-5101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,462	6.8	135	32.1	154	9.2
15年 9月中間期	3,242	0.1	198	57.8	141	64.6
16年 3月期	6,747	-	442	-	334	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	93	27.0	7.84
15年 9月中間期	74	21.5	6.17
16年 3月期	157	-	11.86

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 11,992,256株 15年 9月中間期 11,993,423株  
16年 3月期 11,993,073株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	5.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	8,256	3,578	43.3	298.37
15年 9月中間期	8,047	3,405	42.3	283.92
16年 3月期	8,244	3,619	43.9	300.61

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 11,992,256株 15年 9月中間期 11,992,831株  
16年 3月期 11,992,256株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 7,744株 15年 9月中間期 7,169株  
16年 3月期 7,744株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,050	340	170	5.00	5.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円18銭

## 2. 添付資料

### (1) 個別中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,338		1,402		1,229	
2 受取手形		667		540		640	
3 売掛金		1,413		1,529		1,550	
4 たな卸資産		1,469		1,338		1,390	
5 繰延税金資産		89		99		106	
6 その他		82		65		65	
貸倒引当金		20		19		21	
流動資産合計		5,040	62.6	4,957	60.1	4,961	60.2
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		715		744		750	
(2) 機械及び装置		283		299		249	
(3) 土地		624		685		685	
(4) その他		147	1,770	165	1,894	156	1,842
2 無形固定資産			16		17		16
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		593		768		870	
(2) 更生債権等		16		14		16	
(3) 繰延税金資産		375		355		303	
(4) その他		250		261		248	
貸倒引当金		15	1,220	13	1,385	15	1,424
固定資産合計			3,006		3,298		3,282
			37.4		39.9		39.8
資産合計			8,047		8,256		8,244
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,172		1,195		1,076	
2	買掛金	439		446		405	
3	短期借入金	185		144		175	
4	一年以内償還予定の 社債	400		100		100	
5	一年以内返済予定の 長期借入金	163		175		179	
6	未払法人税等	57		71		75	
7	賞与引当金	92		102		110	
8	その他	104		145		158	
	流動負債合計	2,615	32.5	2,381	28.9	2,281	27.7
固定負債							
1	社債	650		950		950	
2	長期借入金	355		361		408	
3	退職給付引当金	890		850		852	
4	役員退職慰労引当金	121		126		124	
5	その他	8		8		8	
	固定負債合計	2,026	25.2	2,296	27.8	2,342	28.4
	負債合計	4,642	57.7	4,677	56.7	4,624	56.1
(資本の部)							
	資本金	600	7.4	600	7.3	600	7.3
	資本剰余金						
1	資本準備金	53		53		53	
	資本剰余金合計	53	0.7	53	0.6	53	0.6
	利益剰余金						
1	利益準備金	150		150		150	
2	任意積立金	2,126		2,125		2,126	
3	中間(当期)未処分 利益	401		504		484	
	利益剰余金合計	2,678	33.3	2,780	33.7	2,761	33.5
	その他有価証券評価差 額金	74	0.9	145	1.7	206	2.5
	自己株式	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	資本合計	3,405	42.3	3,578	43.3	3,619	43.9
	負債・資本合計	8,047	100.0	8,256	100.0	8,244	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,242	100.0		3,462	100.0		6,747	100.0
売上原価			2,288	70.6		2,512	72.6		4,727	70.1
売上総利益			954	29.4		950	27.4		2,019	29.9
販売費及び一般管理費			755	23.3		815	23.5		1,577	23.3
営業利益			198	6.1		135	3.9		442	6.6
営業外収益	* 1		16	0.6		68	2.0		31	0.5
営業外費用	* 2		74	2.3		49	1.4		139	2.1
経常利益			141	4.4		154	4.5		334	5.0
特別利益	* 3		1	0.0		4	0.1		0	0.0
特別損失	* 4		2	0.1		0	0.0		12	0.2
税引前中間(当期) 純利益			140	4.3		158	4.6		321	4.8
法人税、住民税及び 事業税		58			68			190		
法人税等調整額		8	66	2.0	3	64	1.9	26	164	2.5
中間(当期)純利益			74	2.3		93	2.7		157	2.3
前期繰越利益			327			410			327	
中間(当期)未処分 利益			401			504			484	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

#### (2) デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用している。

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用している。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によって償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法によって償却している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額の50%を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

#### (3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,126百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,142百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,070百万円である。
2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。
ヤマダアメリカINC. 111百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 83	ヤマダアメリカINC. 111百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 89	ヤマダアメリカINC. 105百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 83
合計 195	合計 200	合計 189
3 受取手形割引高 149百万円	3 受取手形割引高 154百万円	3 受取手形割引高 180百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目
受取利息 0百万円	受取利息 0百万円	受取利息 0百万円
受取配当金 2	受取配当金 6	受取配当金 2
不動産賃貸料 9	不動産賃貸料 10	不動産賃貸料 19
	為替差益 47	
* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目
支払利息 7百万円	支払利息 8百万円	支払利息 15百万円
社債利息 7	社債利息 5	社債利息 14
売上割引 21	売上割引 34	売上割引 49
為替差損 31	手形売却損 1	為替差損 52
手形売却損 1		手形売却損 2
* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 1百万円	貸倒引当金戻入額 4百万円	貸倒引当金戻入額 0百万円
* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目
固定資産処分損	固定資産処分損	固定資産処分損
機械及び装置 0百万円	その他 0百万円	建物 0百万円
その他 2	計 0	構築物 0
計 2		機械及び装置 6
		車両運搬具 1
		工具 2
		器具備品 2
		計 12
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 68百万円	有形固定資産 76百万円	有形固定資産 146百万円
無形固定資産 2	無形固定資産 2	無形固定資産 4

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

以 上